



2012年10月30日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名)

英国ホライズン・ニュークリア・パワー社の買収について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、このたび、英国の原子力発電事業開発会社である Horizon Nuclear Power Ltd.(代表者:Alan Raymant、以下、ホライズン社)について、ホライズン社の株主である E.ON(ドイツ、代表者:Dr. Johannes Teysen)、RWE(ドイツ、代表者 Peter Terium)から買収することを決定し、ホライズン社の発行済み全株式に対する売買契約を締結しました。今後、本契約に基づき、11 月中の買収完了に向けた手続きを進めます。本買収により、日立は英国における新規原子力発電所建設プロジェクトを推進していきます。

また、建設プロジェクトの計画・推進に向け、日立は英国の原子力業界有数の Babcock International (代表者: Mike Turner)、Rolls Royce (代表者: John Rishton)、カナダの建設エンジニアリング会社である SNC-Lavalin 社(代表者: Robert G. Card)と協力覚書を締結しました。日立は、日立 GE ニュークリア・エナジー社、GE 日立ニュークリア・エナジー社、グローバル・ニュークリア・フュエル*社はもとより、世界中の原子力関連企業と協力し、本建設プロジェクトを進めていきます。

英国は、低炭素社会の実現をめざして、2007 年以降、原子力発電設備の導入を支持しています。同国内では、現在 16 基の原子力発電設備が稼動し、同国内の全発電電力量の約 2 割を供給していますが、既存設備の老朽化・建替時期の到来により、原子力発電設備の新規建設に向けた動きが、今後、活発化すると想定されています。

今回のプロジェクトでは、ホライズン社が保有する英国内のアングルシー島ウィルファおよびグロスターシャー州オールドベリー の 2 ケ所において、1,300 メガワット級の原子力発電設備をそれぞれ 2 ～3 基建設する予定であり、そのうち最初の原子力発電所は、2020 年代前半の運転開始をめざしています。

日立は、ホライズン社の買収が完了し次第、英国政府の炉型審査プロセスに入り、協力企業と共にプロジェクトの準備を進めます。

日立は、英国政府が推進する低炭素社会の実現に向けた政策に賛同し、今後、ホライズン社を通じて英国における原子力発電所の建設を推進するにあたり、世界で唯一運転実績を持つ第三世代の原子炉である改良型沸騰水型原子炉(Advanced Boiling Water Reactor、以下、ABWR)技術

を用いた発電設備を建設していきます。ABWR は、すでに他の国々で型式認証を取得している技術であり、日本では計画通りに建設された 4 基の稼働実績があります。

建設段階では各予定地で建設作業員として 5,000 人から 6,000 人、運営開始後はサイト毎に約 1,000 人の雇用を創出することを想定しています。また、過去の経験に基づき、当初の建設では費用の約 6 割の資材、人財、およびサービスの調達を地域で行い、以降の建設ではその割合が増える想定しています。日立は、英国においても建設工程を支えるモジュール式建設技術を導入し、英国にモジュール組立て施設を設立します。さらに、世界に通用する先進の原子力技術を普及すべく、地元の教育機関や英国内の研究機関等と連携し、人財の育成や建設予定地の経済発展の一端を担っていきます。

今後、日立は、ホライズン社の経営陣や従業員と、日立の企業理念や原子力事業に関する事業方針を共有し、英国企業や関係者と協力してホライズン社を発電事業者に育て、原子力発電という極めて重要な英国の社会インフラの発展に貢献していきます。

本件の今後の連結業績に与える影響は未定です。また、取得の相手方の概要等については、別途お知らせします。

*Global Nuclear Fuel, LLC : GE、日立、及び株式会社東芝の合弁会社。BWR 型原子力発電所向けの燃料供給や燃料関連エンジニアリングなどを行っています。

■ホライズン社について

会社名	Horizon Nuclear Power Ltd.
代表者	Alan Raymant (アラン・レイマント)
所在地	英国 / Gloucester (グロスター)
設立	2009 年 1 月
資本金	540 百万ポンド
従業員数	約 110 名
事業内容	原子力発電事業開発会社

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
